

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年1月1日
(第31期)	至	平成23年12月31日

株式会社 アルプス技研

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

(E04954)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	21
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	22
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	96
	(3) その他	98
第6	提出会社の株式事務の概要	99
第7	提出会社の参考情報	100
	1. 提出会社の親会社等の情報	100
	2. その他の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第31期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 牛嶋 素一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	22,473,800	22,523,333	15,568,943	16,318,751	16,910,888
経常利益 (千円)	1,577,245	1,689,609	863,042	1,212,650	891,131
当期純利益 (千円)	959,423	930,903	218,720	599,561	691,529
包括利益 (千円)	—	—	—	—	653,838
純資産額 (千円)	7,677,648	7,839,650	7,672,654	8,045,456	8,388,068
総資産額 (千円)	11,531,022	11,438,774	9,998,956	11,262,955	11,220,947
1株当たり純資産額 (円)	691.02	703.97	689.80	723.34	754.16
1株当たり当期純利益 (円)	86.64	83.87	19.68	53.96	62.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	86.37	83.71	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	68.4	76.7	71.4	74.7
自己資本利益率 (%)	12.8	12.0	2.8	7.6	8.4
株価収益率 (倍)	15.5	9.4	28.1	13.1	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,147,506	1,941,125	△188,934	1,710,919	493,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△268,508	△173,766	△86,971	△189,390	△178,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,053,757	△1,267,165	△43,941	△207,026	△285,158
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,444,589	2,929,573	2,593,777	3,901,569	3,922,203
従業員数 (人)	3,219	3,351	3,082	2,722	2,560
[外、平均臨時雇用者数]	[334]	[283]	[210]	[207]	[193]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	18,637,436	18,931,836	13,200,639	14,140,802	14,881,006
経常利益 (千円)	1,649,343	1,726,955	1,028,918	1,169,471	862,677
当期純利益 (千円)	493,033	962,967	402,060	229,099	630,615
資本金 (千円)	2,340,092	2,347,163	2,347,163	2,347,163	2,347,163
発行済株式総数 (千株)	11,219	11,248	11,248	11,248	11,248
純資産額 (千円)	7,684,302	7,929,984	7,892,864	7,909,553	8,204,449
総資産額 (千円)	10,547,341	10,922,089	9,800,852	10,619,702	10,604,525
1株当たり純資産額 (円)	693.34	713.65	710.34	711.88	738.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (15)	52.00 (20)	20.00 (－)	28.00 (－)	31.00 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	44.52	86.76	36.18	20.62	56.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	44.38	86.60	－	－	－
自己資本比率 (%)	72.9	72.6	80.5	74.5	77.4
自己資本利益率 (%)	6.4	12.3	5.1	2.9	7.8
株価収益率 (倍)	30.3	9.1	15.3	34.2	11.6
配当性向 (%)	125.78	59.93	55.27	135.80	54.62
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,693 [91]	2,818 [83]	2,692 [52]	2,435 [49]	2,314 [57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の1株当たり配当額52円には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

3. 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株)」（商号変更により、(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年9月	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。
平成13年7月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センター（現「事務管理・総合研修センター」）を建設、本店移転。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社（現「事務管理・総合研修センター」）、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開設。
平成19年3月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」を中国青島市に設立（資本金100,000千円）。
平成19年7月	中国青島市に中国人技術者の研修施設として、「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」がALPS青島教育開発センターを開校。
平成20年6月	子会社「ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO.,LTD.」を中国広州市に設立（登録資本金70,000千円）。
平成20年11月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」の、校正業務に係る事業を第三者に譲渡。
平成21年1月	子会社「(株)アルプスの杜」を設立（資本金100,000千円）。
平成22年3月	子会社「ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)」を中国上海市に設立（資本金105,000千円）。
平成22年7月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」の出資持分の一部譲渡に伴い、連結対象から除外とする。
平成22年11月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」の清算終了により、連結対象から除外とする。
平成22年12月	子会社「ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO.,LTD.」の清算終了により、連結対象から除外とする。
平成23年3月	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号に本店移転。
平成23年5月	子会社「(株)アルネス情報システムズ」の株式譲渡により、連結対象から除外とする。
平成23年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社・横浜営業所にて追加認証取得。

3【事業の内容】

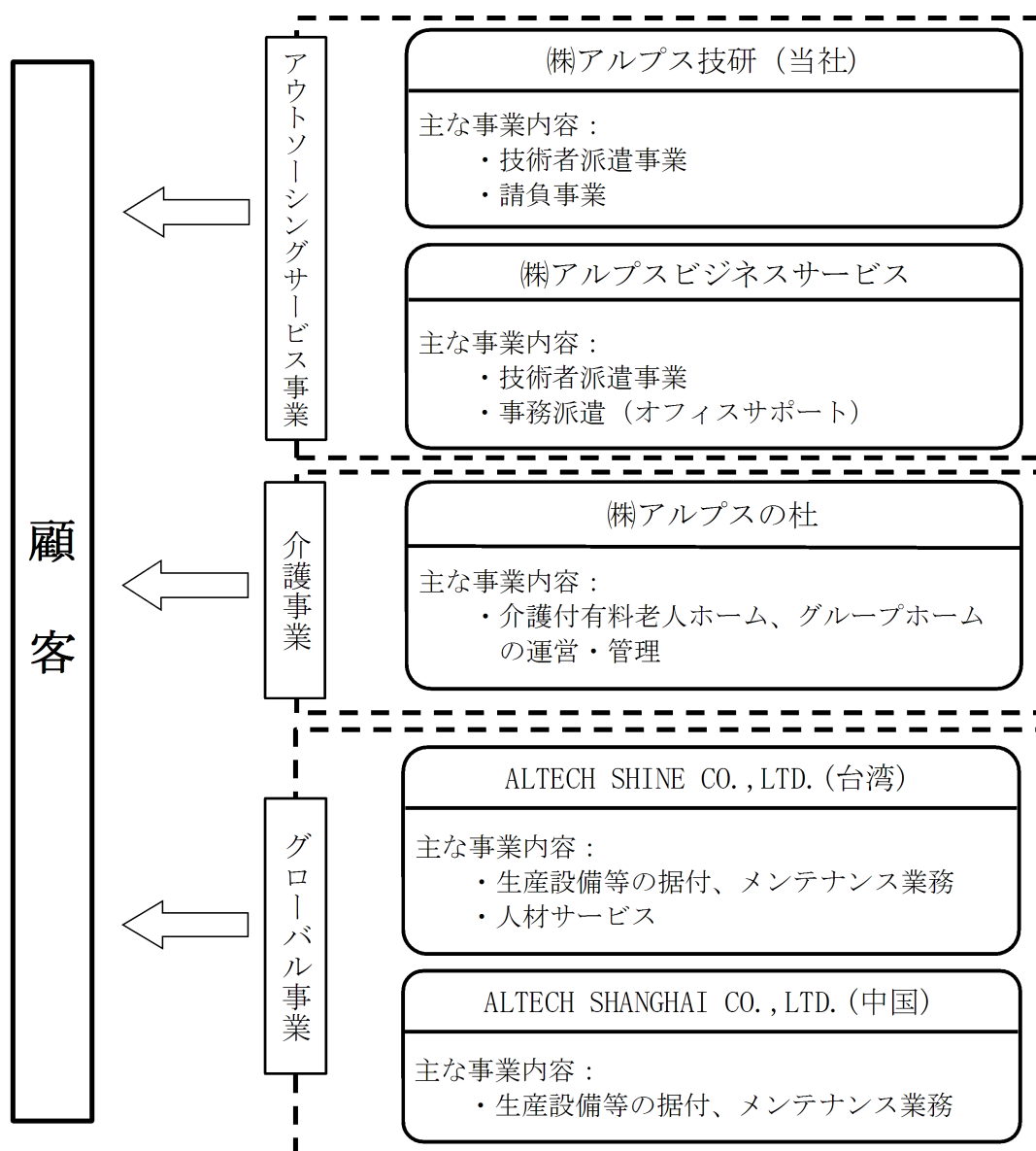
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社4社から構成されており、当社グループの中核事業であります「アウトソーシングサービス事業」を中心に、「介護事業」、「グローバル事業」の3事業を行っております。

なお、本事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス 事 業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 CADオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
介 護 事 業	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
グ ロ ー バ ル 事 業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

(注) 当社は、平成23年5月25日付で㈱アルネス情報システムズの全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
(株)アルプスビジネスサービス	神奈川県相模原市緑区	100,000千円	アウトソーシングサービス事業	直接 100.0%	当社役員2 当社使用人1	—	ビジネス教育を行っております。	有	なし
(株)アルプスの杜	神奈川県相模原市緑区	100,000千円	介護事業	直接 100.0%	当社役員1 当社使用人2	—	—	有	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾 台北市	40,000千 台湾ドル	グローバル事業	直接 95.0%	当社使用人5	—	—	なし	なし
ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)	中国 上海市	105,000千円	グローバル事業	直接 100.0%	当社使用人6	—	—	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載していません。
3. 当社は、平成23年5月25日付で(株)アルネス情報システムズの全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,477 [159]
介護事業	24 [34]
グローバル事業	59 [0]
合計	2,560 [193]

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,314 [57]	33.7	8.1	4,273,535

セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,314 [57]
合計	2,314 [57]

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アルプス技研労働組合と称し、平成20年11月24日に設立されており、平成23年12月31日現在における組合員数は1,756人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の発生により大きな停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引されて、上期においては回復の兆しが明確になってまいりました。しかしながら、下期には、深刻化する欧州債務危機と円高の長期化によって、先行きが見通し難い状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、新興国需要を中心に生産や輸出が回復しておりましたが、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。その後、部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にあります。円高の進行や海外景気の減速等の影響により、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。また、3月には、営業力、採用力の強化を主眼として本店所在地を神奈川県相模原市から、横浜市西区に移転いたしました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていた、ソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を5月に譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は、169億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益につきましては、稼働率の回復により、7億68百万円（同65.7%増）と前年同期に比して大幅な増益となりました。他方、経常利益は、前期受給した雇用調整助成金の受給額が大幅に減少したことにより、8億91百万円（同26.5%減）となりました。当期純利益については、子会社株式譲渡により法人税等が減少したことにより、6億91百万円（同15.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。東日本大震災の影響により稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、影響は限定的であり、稼働率は、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は160億66百万円（同3.6%増）、営業利益は7億62百万円（同81.8%増）となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は3億48百万円（同9.9%減）、営業利益は6百万円（同35.2%減）となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は4億96百万円（同18.9%増）、営業損失は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、当連結会計年度末には39億22百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億93百万円（同71.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億78百万円（同5.9%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億85百万円（同37.7%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	11,981,052	—
介護事業 (千円)	287,638	—
グローバル事業 (千円)	446,016	—
合計 (千円)	12,714,706	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、提供する主要なサービスの性格上、受注状況の記入になじまないために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	16,066,117	103.6
介護事業 (千円)	348,036	90.1
グローバル事業 (千円)	496,734	118.9
合計 (千円)	16,910,888	103.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直しを行うことで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、環境・エネルギー関連を中心とした成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けてまいります。

③ 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における派遣稼働率は、期末時点で90%台半ばの高水準に回復したものの、社員の絶対数が減少していることで、売上高の増加は限定的となっております。

また、顧客の要請も、即戦力人材の比重が高まっていることから、中途入社社員数の増大や優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図るため、採用部門を大幅に強化するとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、介護事業においては、質の高いサービスを提供することにより、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉え、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを高め、経営の効率化に努めてまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

長らく議論されております労働者派遣法の改正の動きが強まっておりますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)の継続を決定し、平成22年3月25日開催の当社第29回定時株主総会において、当社の企業価値の向上、株主共同の利益確保・向上のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を継続することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア. 企業価値向上のための取組み

当社は、投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、次の施策を実施しています。これらの取組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

「5カ年計画による企業価値向上への取組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(ア) 第9次5カ年計画(平成20年7月～平成25年6月)の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値(事業価値・社会価値・人間価値)の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制

制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」について具体的に推進し、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

（イ）コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

イ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなくかつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア. 株主意思の反映

本プランは、平成22年3月25日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じても、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、優秀な派遣技術者の確保・育成・定着率の向上が命題となっております。人材確保の環境においては、少子高齢化・労働人口の減少により、中長期的には人材の確保が難しくなる傾向にあります。引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、定着率・人材の育成についても、技術者が自らの技術力を向上させ、自立的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。雇用情勢や経済環境によっては、計画どおりの人材確保・育成ができず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法改正による影響について

当社グループの主要事業である常用雇用型技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。以前、派遣事業者の一部による二重派遣・偽装請負など労働関係法令に違反する行為が社会問題化したこともあり、労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、当社の事業活動が制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部統制・コンプライアンスについて

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの整備・運用に努めております。当社グループは、コンプライアンスの徹底を図るため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」や諸規程等のルールを遵守し、倫理観を通して公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めております。当社は、内部統制委員会を軸に、コンプライアンス・リスク管理等の各委員会により内部管理体制を構築しており、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外情勢の影響について

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に取組んでおります。

中国や台湾における政治・社会情勢の変化や予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aについて

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの強化・補完を図るため、M&A並びにグループ再編に取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、のれんの償却等により業績が影響を受ける場合もあります。また、見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。これらにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 関係会社について

当社のグループ会社は、国内子会社2社、海外子会社2社で構成されております。グループ会社の業績向上に対する管理体制の強化を図るとともに、グループ間の緊密な連携によりシナジー効果を高め、グループの企業価値向上に取り組んでおりますが、こうした取組みにも拘らず期待した収益を生まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用資産・賃貸用資産を有しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定を実施しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の事業の収益状況によっては、減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループにおける様々な事業運営にシステム障害は多大な影響を与えることとなります。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備等によるシステム障害並びに大規模な自然災害によるシステム障害が考えられ、それらの復旧作業活動により直接・間接コストの発生や社会的信用失墜の可能性があります。当社グループは、システム障害リ

スクを掌握し、障害が発生した場合の危機管理対策を事前に準備し、業務を継続的に運営できる体制にすべく整備しております。こうした運営にもかかわらず、障害が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報セキュリティ・機密情報管理に関するリスク

当社グループは、技術者派遣事業並びに介護事業等の活動にあたり、多数の顧客情報・個人情報・機密情報を有しております。情報管理にあたり、規程を整備するとともに全社員に啓発・教育を行い情報セキュリティ・管理の周知徹底に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣や多くの株主の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。そうした中で当社が企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等について

予期せぬ台風・地震等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は112億20百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に㈱アルネス情報システムズの連結除外によるものであります。負債合計は28億32百万円となり前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は83億88百万円となり前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億22百万円となり前連結会計年度末に比べて20百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億93百万円（前年同期比71.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億78百万円（同5.9%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億85百万円（同37.7%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の発生により大きな停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引されて、上期においては回復の兆しが明確になってまいりました。しかしながら、下期には、深刻化する欧州債務危機と円高の長期化によって、先行きが見通し難い状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、新興国需要を中心に生産や輸出が回復しておりましたが、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。その後、部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にありますが、円高の進行や海外景気の減速等の影響により、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。また、3月には、営業力、採用力の強化を主眼として本店所在地を神奈川県相模原市から、横浜市西区に移転いたしました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていた、ソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を5月に譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は、169億10百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益につきましては、稼働率の回復により、7億68百万円（同65.7%増）と前年同期に比して大幅な増益となりました。他方、経常利益は、前期受給した雇用調整助成金が大幅に減少したことにより、8億91百万円（同26.5%減）となりました。当期純利益については、子会社株式譲渡により法人税等が減少したことから、6億91百万円（同15.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 売上高

ア. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。東日本大震災の影響により稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、影響は限定的であり、稼働率は、平均92.9%の高水準で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は160億66百万円（同3.6%増）、売上高構成比率は、95.0%となりました。

イ. 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は3億48百万円（同9.9%減）、売上高構成比率は、2.1%となりました。

ウ. グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は4億96百万円（同18.9%増）、売上高構成比率は、2.9%となりました。

② 営業利益

ア. アウトソーシングサービス事業

営業利益は7億62百万円（同81.8%増）となりました。

イ. 介護事業

営業利益は6百万円（同35.2%減）となりました。

ウ. グローバル事業

営業損失は2百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、前期受給した雇用調整助成金が大幅に減少したことにより、8億91百万円（同26.5%減）となりました。

④ 当期純利益

当期純利益については、子会社株式譲渡により法人税等が減少したことから、6億91百万円（同15.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、円高の進行や海外景気の減速等の影響により、先行きに関しては不透明感が増しております。このような状況下、当社グループに対する派遣要請の増加が期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢などから先行きが見通しがたい状況で推移すると想定されます。

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は1億47百万円であり、その主な内容はサーバー等のデータセンターへの移設に係る設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備	32,145	—	— (—)	4,715	36,861	41 [3]
事務管理・総合研修センター等 (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備	877,077	831	1,154,827 (17,885.59)	49,856	2,082,592	63 [16]
西橋本一丁目ビル等 (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	賃貸設備	157,823	—	235,696 (5,914.72)	229	393,749	— [—]
北日本事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	46,416	815	66,697 (1,959.58)	1,634	115,564	493 [11]
東京事業部 (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	10,124	35	— (—)	1,588	11,748	436 [5]
西関東事業部 (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,785	19	— (—)	236	3,040	373 [9]
中部事業部 (長野県長野市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	80,661	429	149,269 (1,290.00)	1,460	231,820	199 [7]
東海事業部 (名古屋市中村区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,699	1,037	— (—)	961	4,699	311 [4]
西日本事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	8,465	79	— (—)	1,226	9,771	375 [3]
ものづくりセンター 蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	アウトソーシング サービス事業	生産設備	51,091	99	54,773 (6,449.57)	603	106,568	15 [0]
ものづくりセンター 宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	アウトソーシング サービス事業	生産設備	23,903	647	54,626 (6,017.00)	852	80,029	8 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	36,042	—

(注) 平成23年10月11日付で、東京事業部を東京都港区から東京都千代田区へ移転いたしました。賃借料年額は移転前の賃借料を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備	409	0	89 (31.96)	601	1,101	163 [100]
(株)アルプスの杜 (相模原市緑区)	介護事業	管理設備 営業設備 生産設備	32,474	1,036	— (—)	3,852	37,363	24 [34]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	グローバル事業	営業設備	—	503	— (—)	871	1,375	36 [—]
ALTECH SHANGHAI CO., LTD (CHINA) (中国 上海市)	グローバル事業	営業設備	—	—	— (—)	496	496	23 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年3月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年1月1日 ～12月31日 （注1）	15,000	11,219,389	3,645	2,340,092	3,645	2,777,580
平成20年1月1日 ～12月31日 （注2）	29,100	11,248,489	7,071	2,347,163	7,071	2,784,651

（注）1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	28	18	47	31	2	5,651	5,777	－
所有株式数 （単元）	－	20,900	545	17,906	1,002	12	71,581	111,946	53,889
所有株式数の 割合（％）	－	18.67	0.49	16.00	0.90	0.01	63.93	100.00	－

(注) 1. 自己株式137,889株は、「個人その他」に1,378単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	1,119	9.95
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市中央区高根二丁目6番8号	1,088	9.67
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	461	4.10
公益財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市中区北仲通三丁目33番関内フューチャーセンター2階	340	3.02
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市区西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	329	2.93
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	276	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	213	1.89
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	164	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.37
計	—	4,322	38.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,056,800	110,568	—
単元未満株式	普通株式 53,889	—	—
発行済株式総数	11,248,489	—	—
総株主の議決権	—	110,568	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株 (議決権30個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	137,800	—	137,800	1.23
計	—	137,800	—	137,800	1.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年2月16日）での決議状況 （取得期間 平成24年2月17日～平成24年2月17日）	220,000	135,520,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	220,000	135,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	200,000	123,200,000
提出日現在の未行使割合（%）	9.1	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（一年一月一日）での決議の状況 （取得期間一年一月一日～一年一月一日）	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	244	161,547
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	60	29,220	—	—
保有自己株式数	137,889	—	337,889	—

（注）1. 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

なお、当社は上記基本方針に基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り1株当たり31円と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.62%となりました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年3月23日定時株主総会決議	344,428	31

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	1,686	1,342	795	798	759
最低（円）	1,249	763	339	503	482

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	663	652	670	668	700	759
最低（円）	615	583	606	625	640	638

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	平成16年6月 ㈱横浜銀行常務執行役員東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員常務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長兼経営企画部長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼業務執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	84
取締役副社長 (代表取締役)		江越 博昭	昭和26年5月10日生	平成16年7月 経済産業省四国経済産業局長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員専務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	83
常務取締役	経営企画部長	石井 忠雄	昭和33年1月15日生	平成12年1月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)大宮支店支店長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社北関東事業部長 平成18年7月 当社業務執行役員兼人事部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼人事部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成21年3月 当社取締役兼経営企画部長 平成23年3月 当社常務取締役兼経営企画部長(現任)	(注)1	42
取締役	西日本事業部長	須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 平成20年6月 当社取締役兼業務執行役員兼中部事業部長兼テクノパーク長 平成21年3月 当社取締役兼中部事業部長 平成22年3月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役兼東京事業部長 平成23年8月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役兼西日本事業部長(現任)	(注)1	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	関東事業部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	平成15年7月 (株)東北エンタープライズ(現(株)マトリック・コミュニケーションズ) 経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼業務管理部長兼秘書室長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長兼業務管理部長兼秘書室長 平成21年3月 当社取締役兼総務部長 平成24年3月 当社取締役兼関東事業部長(現任)	(注)1	55
取締役		森川 徹治	昭和41年2月23日生	平成9年5月 (株)ディーバ設立 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		岡部 博	昭和25年1月22日生	平成12年5月 ㈱横浜銀行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 当社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	88
監査役		宮澤 徹	昭和22年11月10日生	平成14年6月 立信電子㈱取締役管理部長 平成19年3月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社監査役(現任) エフビー介護サービス㈱参与(現任)	(注)2	—
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						472

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月23日開催の定時株主総会から1年間であります。
2. 監査役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 取締役森川徹治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役宮澤徹氏及び松田壯吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山 崎 利 宏	昭和37年9月18日生	平成2年9月 城山工業㈱入社 平成9年5月 同社代表取締役社長(現任)	—

6. 業務執行役員制度は、業務執行の迅速化及び監督機能の強化を図るために導入いたしました。
業務執行役員は以下の8名であります。

牧野 眞	北日本事業部長
宮坂 近司	㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長
栗原 実	㈱アルプスの杜代表取締役社長
小田 寛	国際部長
	ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長
	ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) 董事長
千野 忠俊	経理部長
小林 節夫	西日本事業部事業部長補佐
中川 一郎	技術部長
久保 一郎	ものづくりセンター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

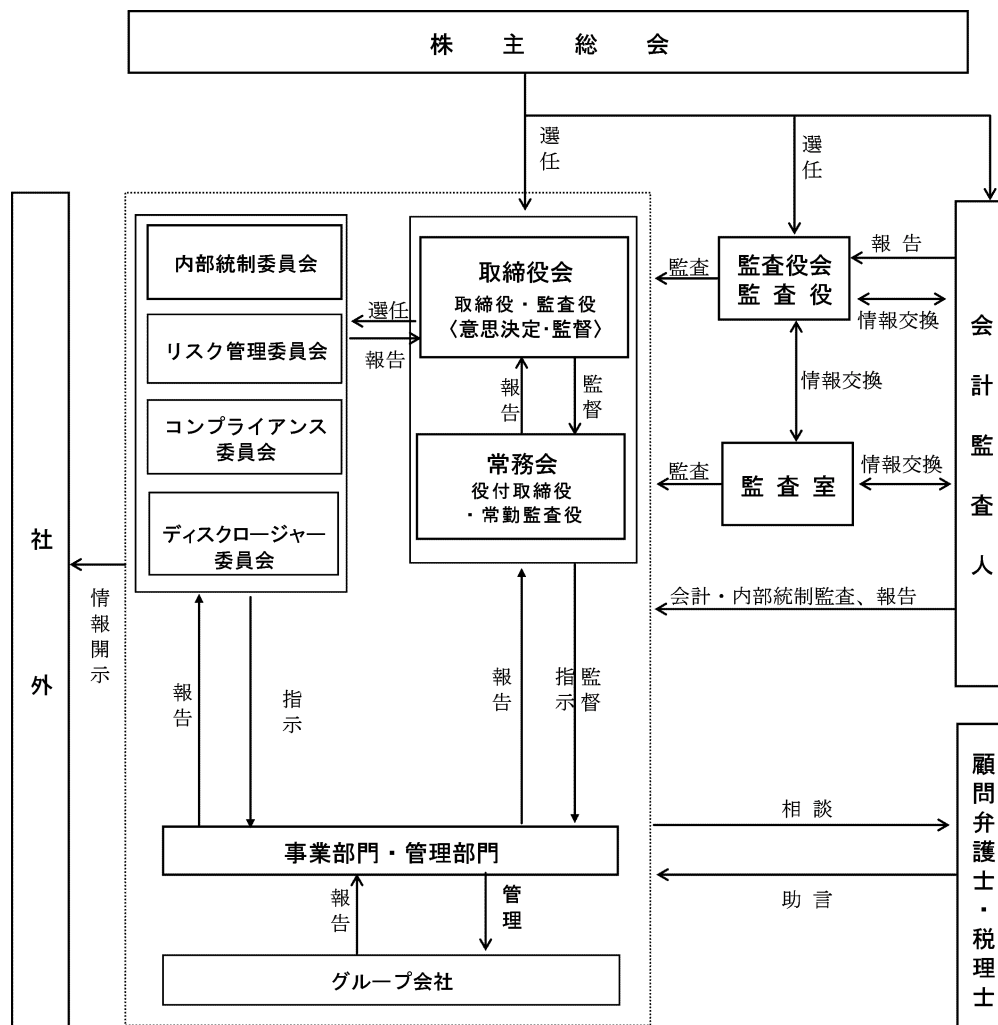
当社は監査役会設置の経営体制を採用しております。監査役は、取締役の職務執行の監査、財務報告を含む内部統制システム等の監査を通じて業務の妥当性・効率性・遵法性の監査を行い、監査役監査の実効性を確保しております。また、取締役会の意思決定にあたっては、取締役の善管注意義務・忠実義務等の観点から取締役の職務執行状況をモニタリングし、監督をしております。当社は、下記の業務執行機関等が有効的に機能していることから、現状の体制を採用しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成され、経営執行から独立した立場で、客観性及び中立性に基づき、取締役の職務に対する監視や取締役会における発言を行っており、企業統治の実効性を高めております。

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役9名と社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、有価証券報告書提出日現在では、取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名及び社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。効率的な経営の追求と同時に、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るために、取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化を推進しております。現時点において最も相応しいガバナンス体制と考えております。

また、企業価値の向上を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実にすることがきわめて重要であることから、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、当社グループの適切なリスク管理を図るためリスク管理委員会、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。

当社の機関・内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の内容

- 取締役会：取締役会は、全ての取締役及び独立役員である社外監査役を含む監査役が出席し、毎月

定例的に1回以上及び必要に応じて臨時に開催しております。取締役会規程に基づいて、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を十分に議論した上で決定し、更に取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役に關しては任期を1年として各事業年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名及び社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。

- b. 監査役会：監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、毎月定例的に1回開催しております。監査役による監査機能を高めるため、監査役の監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役は常務会及び他の重要な会議に出席し、内部統制システムの監査、会社の業務・財産の監査・モニタリングをとおりて取締役の職務執行に対する監査を行うなど、機能強化を図っております。社外監査役は独立性を確保し、中立の立場から監査役会・取締役会で質問・意見を述べております。また、グループ監査役会を年2回開催し、企業集團の監査機能の強化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成しております。

- c. 常務会：役付取締役及び常勤監査役が出席し、経営の効率性・実効性を高めるため、取締役会から委譲された事項、重要な業務執行等を審議し、月2回程度開催しております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能を高めております。
- d. グループ代表者会議：取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等を構成メンバーとして年2回開催しております。グループ経営の戦略及び業務執行状況について審議し、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に關しては当社取締役会にて決議されております。
- e. リスク管理委員会：社長を委員長とし、常務会メンバー及び監査室長をもって構成され、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼすリスクの分析・評価・ヘッジ等の対策の検討を行い、適切なリスク管理を行うため3ヶ月毎、また必要に応じて委員会を開催しております。
- f. ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催しております。当社グループの経営情報の適時開示を行うための審議を実施しております。当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置し、経営企画部より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。また、ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。
- g. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループに係わる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会により、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役職員全員に配布しております。
- h. 内部統制委員会：取締役会は「業務の適正性を確保する体制」を整備するため、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、社長を委員長、取締役等を委員、常勤監査役及び子会社代表者をオブザーバーとしたメンバーで構成しております。継続的に内部統制システムの改善・充実を図り、有効性評価の監督を行ってまいります。また、財務報告に係る業務の有効性評価について審議を行うとともに、リスクの把握及び統制に努めております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。また、社長を委員長とした内部統制委員会では、事務局を設置し内部統制システムの整備並びに財務報告に係る内部統制について、内部統制事務局を中心に、モニタリング、整備・運用状況の有効性評価及び改善により、信頼性向上に努めております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値の向上を図るためには、当社グループを取り巻くリスクを適切に対応することが重要であると認識しております。リスク管理体制については、リスク管理委員会を設置するとともに、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（３名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、原則として毎月１回代表取締役に報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務の監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べる他、常勤監査役は重要な会議に出席し、法令違反、定款・規程違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査しております。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携これらの監査と内部統制部門との連携

監査役と、内部統制委員会事務局は定期的に相互連携し内部統制のチェックを推進しております。監査室と毎月定期的に情報交換会を開催し、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。

四半期決算及び期末決算における監査終了後、監査報告会を開催し、監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をするなど連携を図るとともに、情報を共有し監査の有効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役１名と社外監査役２名を選任しております。当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外役員は、経営の監視機能として、客観的・中立的な立場で当社の健全な成長を役割と考えております。そのためには、独立性の確保が重要と認識しております。

ア. 社外役員の選任状況に関する考え方

社外取締役の森川徹治氏はＩＴ業界における長年の経験を有し、当社の今後の成長戦略に対する助言を期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役とは、当社との人的、資金的、取引関係がなく、選任理由につきましては、次のとおりであります。

社外監査役の宮澤徹氏は、金融機関及び他の会社における長年の経験及び見識から、監査役監査により経営の健全性に寄与していただいているためであります。

松田壯吾氏は、弁護士として専門的知識及び見識から、監査役監査により経営の健全性に寄与していただいているためであります。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる立場になく、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしました。

イ. 社外役員による監督・監査と内部監査・会計監査・内部統制部門との連携

社外役員は、取締役会において、内部監査の実施状況及び財務報告に係る内部統制評価結果などの報告を受け、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、常勤監査役を通じて、取締役及び使用人の業務執行状況、重要な会議の内容、内部監査・会計監査・内部統制部門との連携に係る情報を随時共有し、必要に応じて助言等により相互連携を図っております。

ウ. 責任限定契約の内容及び概要

当社は、平成18年３月24日開催の第25回定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第１項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④ 会計監査人の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸	1年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鈴木 努	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	名 9 (1)	百万円 115 (0)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	17 (6)
合計	12	132

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役の報酬は固定報酬としております。
3. 平成23年12月期における取締役の業績連動報酬については、業績評価指標の一つであります売上高営業利益率(連結)の指数が基準を満たさないため、不支給となりました。
4. 役員に支払われた報酬等の総額が1億円以上である者は、存在していません。

ア. 取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、法人税法第34条第1項第3号に基づいて、連結ROE(自己資本利益率)等を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から、業績に左右されない固定報酬といたします。

第26回定時株主総会決議の取締役報酬制度の概要

取締役の年間報酬総額	年額2億円以内
(内訳) 固定報酬	年額1億50百万円以内
業績連動報酬	年額50百万円以内

(ア) 業績連動報酬総額の算定方法

第32期事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の取締役の業績連動報酬につきましては、ROEと売上高営業利益率(いずれも連結)を業績評価指標として、次表のポイントを用いて算定することを取締役会で決議いたしました。なお、監査役全員の同意を得ております。業績連動報酬の総額は標準業績(計画に基づく業績)の場合を13百万円、上限を21百万円といたします。

《業績連動報酬ポイント表》

ROE (連結)	3.5%未満	3.5%以上 ～ 4.5%未満	4.5%以上 ～ 5.8%未満	5.8%以上 ～ 6.5%未満 (標準業績)	6.5%以上 ～ 7.5%未満	7.5%以上
ポイント	0	30	40	50	60	70

売上高 営業利益率 (連結)	3.5%未満	3.5%以上 ～ 4.0%未満	4.0%以上 ～ 5.4%未満	5.4%以上 ～ 6.0%未満 (標準業績)	6.0%以上 ～ 7.0%未満	7.0%以上
ポイント	0	30	40	50	60	70

(イ) 業績連動報酬総額算出方法

上表にてROE（連結）と売上高営業利益率（連結）のポイントにより、業績連動報酬の総額を決定いたします。

(ウ) 業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。

各取締役への配分＝業績連動報酬総額×各役務責任ポイント／役務責任ポイントの合計であります。

なお、業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合には、取締役会決議により、業績連動報酬の額を減額することができるものといたします。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬内規に基づき固定報酬と業績連動報酬で構成しております。固定報酬は役員報酬内規に定める役職区分に応じた報酬額とし、業績連動報酬は毎年3月の取締役会で算定基準を定め、翌年3月に業績に基づいて算出した額を業績連動報酬としております。なお、役員報酬は取締役会で決議の上、支給しております。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

17銘柄 314,499千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)東邦銀行	223,000	56,642	取引金融機関との関係維持・強化
(株)アイエスエフネット	3,600	38,041	協力関係の維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	70,400	34,777	協力関係の維持・強化
東部ネットワーク(株)	58,300	34,338	協力関係の維持・強化
(株)八十二銀行	75,000	34,050	取引金融機関との関係維持・強化
(株)横浜銀行	63,500	26,733	取引金融機関との関係維持・強化
ソニー(株)	8,000	23,416	取引関係の維持・強化
(株)アイネット	38,000	18,012	協力関係の維持・強化
セイコーエプソン(株)	11,000	16,280	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	10,505	取引金融機関との関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)東邦銀行	363,000	80,949	取引金融機関との関係維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	70,400	38,368	協力関係の維持・強化
(株)八十二銀行	75,000	32,925	取引金融機関との関係維持・強化
東部ネットワーク(株)	58,300	32,356	協力関係の維持・強化
(株)横浜銀行	63,500	23,114	取引金融機関との関係維持・強化
(株)アイネット	38,000	17,632	協力関係の維持・強化
セイコーエプソン(株)	11,000	11,253	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	8,000	11,056	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	7,825	取引金融機関との関係維持・強化
(株)山田債権回収管理総合事務所	10,000	2,700	協力関係の維持・強化
(株)日立製作所	5,000	2,020	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	8,000	728	協力関係の維持・強化

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	9,230	7,457	217	—	2,428 (△759)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款により10名以内と規定しております。

⑧ 取締役・監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする規定がなされております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

イ. 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当金(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	—	29,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	—	29,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツにより作成された見積を基に、監査内容及び監査日数等を検討のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,904	3,916,533
受取手形及び売掛金	2,302,095	2,406,303
有価証券	5,664	5,670
仕掛品	301,294	235,333
原材料及び貯蔵品	1,646	1,594
繰延税金資産	203,270	215,471
その他	289,142	451,008
貸倒引当金	△1,401	△63,184
流動資産合計	6,997,617	7,168,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,375,326	2,277,960
減価償却累計額	△1,087,744	△1,102,100
建物及び構築物（純額）	1,287,581	1,175,859
機械装置及び運搬具	61,556	60,712
減価償却累計額	△55,687	△55,178
機械装置及び運搬具（純額）	5,868	5,534
土地	1,630,306	1,518,321
その他	437,282	351,471
減価償却累計額	△391,738	△282,512
その他（純額）	45,543	68,959
有形固定資産合計	2,969,300	2,768,674
無形固定資産		
その他	127,314	100,266
無形固定資産合計	127,314	100,266
投資その他の資産		
投資有価証券	327,839	327,793
繰延税金資産	145,448	172,429
貸貸固定資産	503,938	580,084
減価償却累計額	△170,088	△210,074
貸貸固定資産（純額）	333,849	370,009
その他	361,596	313,242
貸倒引当金	△11	△200
投資その他の資産合計	1,168,722	1,183,274
固定資産合計	4,265,337	4,052,215
資産合計	11,262,955	11,220,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,555	59,969
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	471,097	—
未払金	552,727	579,775
賞与引当金	306,908	409,349
役員賞与引当金	15,600	2,262
その他	780,348	770,551
流動負債合計	2,833,237	2,471,909
固定負債		
退職給付引当金	328,502	304,099
役員退職慰労引当金	4,120	4,878
長期未払金	4,534	4,534
その他	47,104	47,457
固定負債合計	384,262	360,969
負債合計	3,217,499	2,832,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,329
利益剰余金	2,997,097	3,377,524
自己株式	△67,163	△67,295
株主資本合計	8,062,418	8,442,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,928	1,464
為替換算調整勘定	△51,472	△64,990
その他の包括利益累計額合計	△25,543	△63,526
少数株主持分	8,581	8,872
純資産合計	8,045,456	8,388,068
負債純資産合計	11,262,955	11,220,947

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,318,751	16,910,888
売上原価	12,684,303	12,766,008
売上総利益	3,634,448	4,144,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,840	155,861
役員退職慰労引当金繰入額	1,261	757
従業員給料	1,241,800	1,189,134
賞与引当金繰入額	36,573	48,847
退職給付引当金繰入額	3,931	2,149
退職給付費用	25,445	24,155
減価償却費	150,154	164,677
役員賞与引当金繰入額	15,600	2,052
貸倒引当金繰入額	699	61,972
その他	1,553,167	1,726,421
販売費及び一般管理費合計	3,170,476	3,376,028
営業利益	463,972	768,850
営業外収益		
受取利息	2,052	2,791
受取配当金	4,911	6,896
助成金収入	※1 699,297	※1 75,952
受取賃貸料	35,599	40,125
為替差益	3,884	—
その他	41,739	70,530
営業外収益合計	787,483	196,295
営業外費用		
支払利息	4,263	3,932
支払手数料	10,330	30,303
賃貸収入原価	※2 21,371	※2 33,487
為替差損	—	491
その他	2,838	5,801
営業外費用合計	38,805	74,015
経常利益	1,212,650	891,131
特別利益		
固定資産売却益	※3 76	※3 257
投資有価証券売却益	1,841	—
寄付金収入	—	※4 1,000
保険解約返戻金	—	517
退職給付引当金戻入額	—	11,315
特別利益合計	1,917	13,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,284	※5 36
固定資産除却損	※6 2,304	※6 11,062
減損損失	※7 122,066	※7 137,181
投資有価証券売却損	35	55
投資有価証券評価損	2,210	759
会員権評価損	40	—
関係会社株式売却損	—	13,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
特別損失合計	127,940	163,545
税金等調整前当期純利益	1,086,627	740,676
法人税、住民税及び事業税	577,871	84,814
法人税等調整額	△91,323	△36,666
法人税等合計	486,547	48,148
少数株主損益調整前当期純利益	—	692,528
少数株主利益	518	998
当期純利益	599,561	691,529

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	692,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,463
為替換算調整勘定	—	△14,225
その他の包括利益合計	—	※2 △38,689
包括利益	—	※1 653,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	653,547
少数株主に係る包括利益	—	291

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
前期末残高	2,785,321	2,785,321
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	2,785,321	2,785,329
利益剰余金		
前期末残高	2,648,075	2,997,097
当期変動額		
剰余金の配当	△222,226	△311,101
当期純利益	599,561	691,529
連結子会社の減少に伴う減少	△28,313	—
当期変動額合計	349,021	380,427
当期末残高	2,997,097	3,377,524
自己株式		
前期末残高	△66,813	△67,163
当期変動額		
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	29
当期変動額合計	△349	△132
当期末残高	△67,163	△67,295
株主資本合計		
前期末残高	7,713,746	8,062,418
当期変動額		
剰余金の配当	△222,226	△311,101
当期純利益	599,561	691,529
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	37
連結子会社の減少に伴う減少	△28,313	—
当期変動額合計	348,672	380,303
当期末残高	8,062,418	8,442,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,706	25,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,221	△24,463
当期変動額合計	10,221	△24,463
当期末残高	25,928	1,464
為替換算調整勘定		
前期末残高	△64,832	△51,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,359	△13,518
当期変動額合計	13,359	△13,518
当期末残高	△51,472	△64,990
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△49,125	△25,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,581	△37,982
当期変動額合計	23,581	△37,982
当期末残高	△25,543	△63,526
少数株主持分		
前期末残高	8,033	8,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	291
当期変動額合計	547	291
当期末残高	8,581	8,872
純資産合計		
前期末残高	7,672,654	8,045,456
当期変動額		
剰余金の配当	△222,226	△311,101
当期純利益	599,561	691,529
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	37
連結子会社の減少に伴う減少	△28,313	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,128	△37,690
当期変動額合計	372,801	342,612
当期末残高	8,045,456	8,388,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,627	740,676
減価償却費	175,838	186,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	699	61,972
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,600	△13,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,636	109,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,114	△24,402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,261	757
受取利息及び受取配当金	△6,963	△9,687
補助金収入	※2 △699,297	※2 △75,952
支払利息	4,263	3,932
支払手数料	10,330	30,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,210	759
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13,858
固定資産除却損	2,304	11,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
減損損失	122,066	137,181
会員権評価損	40	—
寄付金収入	—	△1,000
保険解約損益 (△は益)	—	△517
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,911	△155,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,481	46,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,718	9,068
未払金の増減額 (△は減少)	34,544	46,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158,204	△9,336
未収消費税等の増減額 (△は増加)	117,698	△1,412
その他	9,974	37,890
小計	824,251	1,146,120
利息及び配当金の受取額	6,155	9,410
利息の支払額	△4,119	△3,930
補助金の受取額	※2 936,155	※2 113,024
寄付金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	△152,186	△772,209
法人税等の還付額	100,663	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,919	493,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,947	△123,643
無形固定資産の取得による支出	△39,661	△22,484
投資有価証券の取得による支出	△41,065	△28,928
投資有価証券の売却による収入	12,825	364
賃貸固定資産の取得による支出	△3,578	△1,240
その他投資の取得による支出	△40,607	△58,379
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△7,009	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△75,204
その他	△54,345	131,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,390	△178,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	37
自己株式の取得による支出	△349	△161
配当金の支払額	△206,676	△285,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,026	△285,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,711	△9,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307,791	20,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,777	3,901,569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,901,569	※1 3,922,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) は、平成22年3月4日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。 平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、またALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国 広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了したため、連結子会社から除外しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は、平成22年7月1日付で出資持分を一部譲渡したため、連結子会社から除外しております。	① 連結子会社 4社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) (株)アルネス情報システムズは、平成23年5月25日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	② 非連結子会社 一社 ① 持分法適用会社 一社 ② 持分法非適用会社 一社	② 非連結子会社 一社 ① 持分法適用会社 一社 ② 持分法非適用会社 一社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。 なお、従来、決算日が9月30日であった連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. については、同社の決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月を連結しております。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期 間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) ……所在地国の会計基準の規定に 基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法 ③ 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物・構築物 10～47年 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 その支給見込額のうち、当連結会計年 度の費用とすべき額を見積計上して おります。 ③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日 における退職金未払額を計上して おります。 なお、当該退職金未払額は確定し ておりますが、従業員の退職時に支 給するため、「退職給付制度間の移 行等の会計処理に関する実務上の取 扱い（実務対応報告第2号）」を適 用し、引き続き「退職給付引当金」 として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサー ビス、(株)アルネス情報システムズ、 (株)アルプスの杜 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) 同左 上記以外の連結子会社 同左 ③ 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサー ビス、(株)アルプスの杜 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	④ 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。 ② その他の工事 工事完成基準 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。	④ 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルプスの杜 同左 ⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ② その他の工事 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,873千円、税金等調整前当期純利益は3,464千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「休業補償金」「休業補償金の受取額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「休業補償金」は△343千円、「休業補償金の受取額」は343千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1. 偶発債務 保証債務 日本カーソリユーションズ(株) 2,054 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。	1. 偶発債務 保証債務 日本カーソリユーションズ(株) 330 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。 ※2. 連結財務諸表提出会社の西橋本一丁目ビルの土地・建物等の賃貸に係る原価であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 76千円 4. _____ ※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 19千円 工具、器具及び備品売却損 962 無形固定資産売却損 301 ※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 198千円 機械装置及び運搬具除却損 54 工具、器具及び備品除却損 791 無形固定資産除却損 1,260	※1. 同左 ※2. 主に連結財務諸表提出会社の西橋本一丁目ビルの土地・建物等の賃貸に係る原価であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 257千円 ※4. アルプス技研労働組合からの寄付金であります。 ※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 36千円 ※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5,099千円 機械装置及び運搬具除却損 93 工具、器具及び備品除却損 5,392 無形固定資産除却損 476

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																								
※ 7. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 7. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県 茅野市</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>中国青島市</td><td>事業用資産</td><td>建物使用权等 (無形固定資産に含む)</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングをしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社につきましては、原則として規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしておりますが、連結子会社㈱アルネス情報システムズの寮については共用資産としております。 なお、従来研修施設として使用していた蓼科の施設の一部については、用途変更を行い、当連結会計年度より賃貸資産（インキュベーションラボラトリー）として使用しております。 当該インキュベーションラボラトリーにつきましては、減損の兆候があったため検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は賃貸固定資産40,312千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。また、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.につきましては、出資持分の一部譲渡に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,277千円、有形固定資産その他10,372千円、無形固定資産その他66,103千円であります。	場所	用途	種類	長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等	中国青島市	事業用資産	建物使用权等 (無形固定資産に含む)	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>静岡県 伊東市</td><td>共用資産</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>神奈川県 相模原市</td><td>共用資産</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>新潟県 南魚沼郡</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については全国の事業部及び工場を基本単位とし、その他賃貸資産については原則として各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、事務管理・総合研修センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社につきましては、原則として規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。 なお、当社の蓼科第二工場については、収益性が低下したため帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,010千円、土地2,087千円、その他4千円であります。 また、当社の静岡県伊東市にある保養所2棟、神奈川県相模原市にある社員寮につきましては、売却の方針を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を不動産鑑定評価額及び売却予定額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物51,973千円、土地80,442千円であります。 ㈱アルプスビジネスサービスの新潟県南魚沼郡にある保養所1棟につきましては、売却の方針を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を売却予定額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物349千円、土地314千円であります。	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	静岡県 伊東市	共用資産	土地及び建物	神奈川県 相模原市	共用資産	土地及び建物	新潟県 南魚沼郡	事業用資産	土地及び建物
場所	用途	種類																							
長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等																							
中国青島市	事業用資産	建物使用权等 (無形固定資産に含む)																							
場所	用途	種類																							
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																							
静岡県 伊東市	共用資産	土地及び建物																							
神奈川県 相模原市	共用資産	土地及び建物																							
新潟県 南魚沼郡	事業用資産	土地及び建物																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	623,143千円
少数株主に係る包括利益	547
計	623,690

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,221千円
為替換算調整勘定	13,388
計	23,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,248,489	—	—	11,248,489
自己株式				
普通株式 (注)	137,170	535	—	137,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	222,226	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	311,101	利益剰余金	28	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,248,489	—	—	11,248,489
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	137,705	244	60	137,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加244株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	311,101	28	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	344,428	利益剰余金	31	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,895,904千円 有価証券 5,664 現金及び現金同等物 3,901,569	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,916,533千円 有価証券 5,670 現金及び現金同等物 3,922,203
※2. 「補助金収入」及び「補助金の受取額」の主たるも のは、雇用調整助成金であります。	※2. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 「建物及び構 築物」</td><td>237,646</td><td>25,744</td><td>211,901</td></tr><tr><td>有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」</td><td>3,104</td><td>1,397</td><td>1,707</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>13,894</td><td>11,172</td><td>2,721</td></tr><tr><td>合計</td><td>254,645</td><td>38,315</td><td>216,330</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	25,744	211,901	有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	1,397	1,707	有形固定資産 「その他」	13,894	11,172	2,721	合計	254,645	38,315	216,330	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 「建物及び構 築物」</td><td>237,646</td><td>37,627</td><td>200,018</td></tr><tr><td>有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」</td><td>3,104</td><td>2,018</td><td>1,086</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>3,802</td><td>2,408</td><td>1,394</td></tr><tr><td>合計</td><td>244,553</td><td>42,053</td><td>202,500</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	37,627	200,018	有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	2,018	1,086	有形固定資産 「その他」	3,802	2,408	1,394	合計	244,553	42,053	202,500
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	25,744	211,901																																						
有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	1,397	1,707																																						
有形固定資産 「その他」	13,894	11,172	2,721																																						
合計	254,645	38,315	216,330																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	37,627	200,018																																						
有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	2,018	1,086																																						
有形固定資産 「その他」	3,802	2,408	1,394																																						
合計	244,553	42,053	202,500																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 11,897千円 1 年超 209,612 合計 221,509	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 11,568千円 1 年超 198,043 合計 209,612																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,504千円 減価償却費相当額 15,282 支払利息相当額 5,370	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,969千円 減価償却費相当額 13,830 支払利息相当額 5,072																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 69,046千円 1 年超 702,462 合計 771,508	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 68,243千円 1 年超 635,200 合計 703,443																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して運用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金、運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行にかかるリスク)の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、新規取引先の財務状況を確認し、取引先ごとに四半期での期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じた同様の管理を行っております。

② 市場リスク(金利や価格変動等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金の殆どが固定金利であるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

また有価証券及び投資有価証券については、市場価格の価格変動リスクを抑制するため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,895,904	3,895,904	—
② 受取手形及び売掛金(※)	2,300,694	2,300,694	—
③ 有価証券及び投資有価証券	282,931	282,931	—
資産計	6,479,529	6,479,529	—
① 短期借入金	650,000	650,000	—
負債計	650,000	650,000	—

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、株式は取引所の価格によっております。MMF、公社債投資信託は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	3,895,904	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	2,300,694	—	—	—
合計	6,196,598	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して運用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、新規取引先の財務状況を確認し、取引先ごとに四半期での期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じた同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利や価格変動等の変動リスク）の管理

当社は、短期借入金の殆どが固定金利であるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

また有価証券及び投資有価証券については、市場価格の価格変動リスクを抑制するため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,916,533	3,916,533	—
② 受取手形及び売掛金（※）	2,343,119	2,343,119	—
③ 有価証券及び投資有価証券	279,890	279,890	—
資産計	6,539,544	6,539,544	—
① 短期借入金	650,000	650,000	—
② 未払金	579,775	579,775	—
負債計	1,229,775	1,229,775	—

（※）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、株式は取引所の価格によっております。MMF、公社債投資信託は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	3,916,533	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	2,343,119	—	—	—
合計	6,259,653	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,726	110,009	47,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,664	5,223	1,441
	小計	164,390	115,232	49,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,875	131,943	△19,067
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,664	5,664	—
	小計	118,540	137,607	△19,067
合計		282,931	252,840	30,090

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 50,573千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	12,825	1,841	35
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,825	1,841	35

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,210千円 (その他有価証券の時価のある株式2,210千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,737	80,986	32,751
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,737	80,986	32,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,406	185,715	△30,309
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,747	10,893	△146
	小計	166,153	196,608	△30,455
合計		279,890	277,595	2,295

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 53,573千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	364	—	55
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	364	—	55

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について759千円（その他有価証券の時価のある株式759千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルプスの杜は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△364,593 (千円)
(2) 年金資産	36,090
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△328,502
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△328,502

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	216,764 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216,764

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルプスの杜は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行していましたが、平成23年5月25日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△304,099 (千円)
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△304,099
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△304,099

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	186,579 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用	186,579
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△11,315
(8) 計	175,264

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	36,327千円	賞与引当金	162,985千円
賞与引当金	122,904	原材料	3,420
役員賞与引当金	6,315	仕掛品	991
原材料	3,873	貸倒引当金	22,944
仕掛品	4,348	未払費用	22,941
貸倒引当金	206	その他	30,021
未払費用	16,728	小計	243,304
その他	13,078	評価性引当額	△16,463
小計	203,783	繰延税金資産（流動）合計	226,841
評価性引当額	△513	繰延税金負債（流動）	
繰延税金資産（流動）純額	203,270	未収還付事業税	11,369
		繰延税金負債（流動）合計	11,369
		繰延税金資産（流動）純額	215,471
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
長期未払金	1,837千円	長期未払金	1,609千円
役員退職慰労引当金	1,720	役員退職慰労引当金	1,644
投資有価証券	101,792	投資有価証券	85,987
会員権	22,924	会員権	12,325
固定資産減価償却費超過額	671	固定資産減価償却費超過額	588
退職給付引当金	133,899	退職給付引当金	112,184
税務上の欠損金	193,471	税務上の欠損金	60,763
減損損失	99,589	減損損失	136,394
小計	555,905	敷金保証金	828
評価性引当額	△400,485	貸倒引当金	81
繰延税金資産（固定）合計	155,419	小計	412,407
繰延税金負債（固定）		評価性引当額	△234,174
買換資産圧縮積立金	5,809千円	繰延税金資産（固定）合計	178,233
その他有価証券評価差額金	4,162	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）合計	9,971	買換資産圧縮積立金	4,973千円
繰延税金資産（固定）純額	145,448千円	その他有価証券評価差額金	830
		繰延税金負債（固定）合計	5,804
		繰延税金資産（固定）純額	172,429千円

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td><td>6.9%</td></tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>投資に係る一時差異の当期認識</td><td>△4.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.9%	評価性引当額の当期増減額	6.9%	寄付金等の一時差異でない項目	0.2%	投資に係る一時差異の当期認識	△4.6%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>4.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>子会社の連結除外に伴う影響額</td><td>△40.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>6.5%</u></td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,005千円減少し、法人税等調整額は17,107千円、その他有価証券評価差額金は102千円それぞれ増加しております。	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	評価性引当額の当期増減額	0.4%	寄付金等の一時差異でない項目	0.6%	税率変更に伴う影響額	2.3%	子会社の連結除外に伴う影響額	△40.1%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.5%</u>
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
住民税均等割額	2.9%																																		
評価性引当額の当期増減額	6.9%																																		
寄付金等の一時差異でない項目	0.2%																																		
投資に係る一時差異の当期認識	△4.6%																																		
その他	△1.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>																																		
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
住民税均等割額	4.1%																																		
評価性引当額の当期増減額	0.4%																																		
寄付金等の一時差異でない項目	0.6%																																		
税率変更に伴う影響額	2.3%																																		
子会社の連結除外に伴う影響額	△40.1%																																		
その他	△1.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.5%</u>																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,213,140	105,611	16,318,751	—	16,318,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	620	—	620	(620)	—
計	16,213,760	105,611	16,319,372	(620)	16,318,751
営業費用	14,515,483	203,139	14,718,623	1,136,156	15,854,779
営業利益 (又は営業損失)	1,698,276	(97,527)	1,600,749	(1,136,777)	463,972
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,449,190	297,349	3,746,539	7,516,416	11,262,955
減価償却費	50,918	8,218	59,136	116,702	175,838
減損損失	81,753	—	81,753	40,312	122,066
資本的支出	31,421	1,922	33,343	41,661	75,005

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,200,821千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,516,769千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	介護事業 (千円)	グローバル事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,514,795	386,212	417,744	16,318,751
セグメント間の内部売上 高又は振替高	647	—	40,018	40,665
計	15,515,442	386,212	457,762	16,359,417
セグメント利益又は損失（△）	419,297	10,462	31,653	461,412
セグメント資産	10,523,895	268,301	470,902	11,263,099
その他の項目				
減価償却費	152,040	6,890	9,503	168,434
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	67,269	157	1,534	68,961

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	介護事業 (千円)	グローバル事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	16,066,117	348,036	496,734	16,910,888
セグメント間の内部売上 高又は振替高	861	2,058	44	2,964
計	16,066,979	350,094	496,778	16,913,852
セグメント利益又は損失（△）	762,370	6,775	△2,497	766,649
セグメント資産	10,484,949	274,992	470,475	11,230,417
その他の項目				
減価償却費	168,028	6,162	2,971	177,162
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	137,927	7,205	701	145,834

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,359,417	16,913,852
セグメント間取引消去	△40,665	△2,964
連結財務諸表の売上高	16,318,751	16,910,888

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	461,412	766,649
セグメント間取引消去	2,559	2,201
連結財務諸表の営業利益	463,972	768,850

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,263,099	11,230,417
セグメント間取引消去	△144	△9,470
連結財務諸表の資産合計	11,262,955	11,220,947

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168,434	177,162	—	—	168,434	177,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,961	145,834	—	—	68,961	145,834

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	137,181	—	—	—	137,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 723円34銭	1株当たり純資産額 754円16銭
1株当たり当期純利益 53円96銭	1株当たり当期純利益 62円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,045,456	8,388,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,581	8,872
(うち少数株主持分)	(8,581)	(8,872)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,036,874	8,379,195
期末の普通株式の数(株)	11,110,784	11,110,600

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	599,561	691,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,561	691,529
期中平均株式数(株)	11,110,991	11,110,648

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	(自己株式の取得の決議) 当社は、平成24年 2 月16日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。 1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 220,000株 (上限) (3) 取得価格の総額 135,520千円 (上限) (4) 取得日 平成24年 2 月17日 (5) 取得の方法 平成24年 2 月16日の終値616円 (最終特別気配値段を含む) で、平成24年 2 月17日午前 8 時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において自己株式取得取引に関する委託を行います (その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。 3. その他 上記立会外買付による取得の結果、当社普通株式 200,000株 (取得価額123,200千円) を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	650,000	650,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	4,306,702	4,024,730	4,103,460	4,475,994
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	268,706	224,611	224,859	22,499
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千 円)	159,075	416,065	141,489	△25,101
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	14.32	37.45	12.73	△2.26

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,835	3,480,947
受取手形	36,729	54,548
売掛金	1,992,409	2,113,524
仕掛品	52,124	28,277
原材料及び貯蔵品	1,646	1,594
前払費用	184,836	164,400
繰延税金資産	197,013	192,307
関係会社短期貸付金	2,000	—
短期貸付金	35,190	39,937
未収入金	64,982	233,440
その他	4,835	3,323
貸倒引当金	△420	△62,276
流動資産合計	5,985,183	6,250,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,110,884	2,105,502
減価償却累計額	△920,967	△991,173
建物（純額）	1,189,916	1,114,329
構築物	96,421	96,222
減価償却累計額	△71,442	△75,180
構築物（純額）	24,979	21,042
機械及び装置	5,320	5,316
減価償却累計額	△4,593	△4,718
機械及び装置（純額）	727	597
車両運搬具	46,051	46,452
減価償却累計額	△43,393	△43,054
車両運搬具（純額）	2,658	3,397
工具、器具及び備品	356,928	308,270
減価償却累計額	△320,500	△245,133
工具、器具及び備品（純額）	36,427	63,136
土地	1,545,483	1,480,193
有形固定資産合計	2,800,192	2,682,696
無形固定資産		
ソフトウェア	114,425	94,631
電話加入権	6,949	6,949
その他	1,828	785
無形固定資産合計	123,203	102,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	327,131	327,033
関係会社株式	311,127	311,127
関係会社出資金	70,000	105,000
関係会社長期貸付金	383,000	—
長期貸付金	56,328	27,103
長期前払費用	38,012	41,145
繰延税金資産	137,134	170,402
敷金及び保証金	130,519	109,259
会員権	4,260	2,210
保険積立金	81,406	81,406
賃貸固定資産	620,368	621,608
減価償却累計額	△218,097	△227,859
賃貸固定資産（純額）	402,271	393,749
その他	900	1,200
貸倒引当金	△230,967	△200
投資その他の資産合計	1,711,123	1,569,439
固定資産合計	4,634,519	4,354,501
資産合計	10,619,702	10,604,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,782	12,761
短期借入金	650,000	650,000
未払金	480,767	519,672
未払費用	202,446	222,536
未払法人税等	465,442	—
未払消費税等	143,097	130,542
前受金	—	2,273
預り金	177,228	215,611
賞与引当金	297,614	391,420
役員賞与引当金	15,000	—
その他	2,881	938
流動負債合計	2,448,260	2,145,756
固定負債		
退職給付引当金	242,890	231,728
長期未払金	4,534	4,534
その他	14,463	18,057
固定負債合計	261,888	254,319
負債合計	2,710,148	2,400,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	669	677
資本剰余金合計	2,785,321	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,316	8,020
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,110,105	1,429,914
利益剰余金合計	2,818,421	3,137,935
自己株式	△67,163	△67,295
株主資本合計	7,883,743	8,203,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,810	1,316
評価・換算差額等合計	25,810	1,316
純資産合計	7,909,553	8,204,449
負債純資産合計	10,619,702	10,604,525

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
技術提供収入	14,137,142	14,871,021
その他	3,660	9,985
売上高合計	14,140,802	14,881,006
売上原価		
技術提供原価	10,821,907	11,039,359
売上原価合計	10,821,907	11,039,359
売上総利益	3,318,895	3,841,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,323	132,915
従業員給料	1,008,181	1,017,294
賞与	89,227	125,372
賞与引当金繰入額	34,899	43,231
退職給付費用	25,197	23,901
法定福利及び厚生費	194,472	224,722
募集費	30,697	117,410
旅費及び交通費	170,031	162,056
地代家賃	194,926	237,869
支払手数料	127,057	139,991
賃借料	4,227	4,955
減価償却費	136,520	154,147
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
貸倒引当金繰入額	—	62,045
その他	639,272	634,416
販売費及び一般管理費合計	2,785,035	3,080,330
営業利益	533,859	761,316
営業外収益		
受取利息	※1 4,001	※1 2,508
受取配当金	4,891	6,870
助成金収入	※2 588,459	※2 53,439
受取賃貸料	※1 44,415	※1 45,584
その他	35,826	64,938
営業外収益合計	677,594	173,340
営業外費用		
支払利息	4,196	3,932
支払手数料	10,330	30,303
賃貸収入原価	※3 26,048	※3 35,383
為替差損	907	268
その他	499	2,091
営業外費用合計	41,982	71,979
経常利益	1,169,471	862,677
特別利益		
関係会社清算益	4,745	—
投資有価証券売却益	1,841	—
寄付金収入	—	※4 1,000
保険解約返戻金	—	517
特別利益合計	6,586	1,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 19	※5 36
固定資産除却損	※6 1,524	※6 10,555
減損損失	※7 40,312	※7 136,518
投資有価証券売却損	35	55
投資有価証券評価損	13,028	759
関係会社出資金売却損	66,455	—
関係会社株式売却損	—	37,040
関係会社株式評価損	123,676	—
会員権評価損	40	—
貸倒引当金繰入額	230,956	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
特別損失合計	476,048	185,556
税引前当期純利益	700,008	678,638
法人税、住民税及び事業税	570,644	73,232
法人税等調整額	△99,734	△25,209
法人税等合計	470,909	48,023
当期純利益	229,099	630,615

A 【技術提供原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	39,216	0.4	22,031	0.2
II. 労務費		10,543,887	97.2	10,694,726	97.1
III. 経費		261,209	2.4	298,754	2.7
当期総技術提供費用		10,844,313	100.0	11,015,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,718		52,124	
合計		10,874,031		11,067,636	
期末仕掛品たな卸高		52,124		28,277	
技術提供原価		10,821,907		11,039,359	

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別 ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 224,806千円	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 253,983千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,784,651	2,784,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金		
前期末残高	669	669
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	669	677
資本剰余金合計		
前期末残高	2,785,321	2,785,321
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	2,785,321	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	8,611	8,316
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	8,316	8,020
別途積立金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1, 102, 937	1, 110, 105
当期変動額		
剰余金の配当	△222, 226	△311, 101
買換資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期純利益	229, 099	630, 615
当期変動額合計	7, 168	319, 809
当期末残高	1, 110, 105	1, 429, 914
利益剰余金合計		
前期末残高	2, 811, 549	2, 818, 421
当期変動額		
剰余金の配当	△222, 226	△311, 101
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	229, 099	630, 615
当期変動額合計	6, 872	319, 513
当期末残高	2, 818, 421	3, 137, 935
自己株式		
前期末残高	△66, 813	△67, 163
当期変動額		
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	29
当期変動額合計	△349	△132
当期末残高	△67, 163	△67, 295
株主資本合計		
前期末残高	7, 877, 219	7, 883, 743
当期変動額		
剰余金の配当	△222, 226	△311, 101
当期純利益	229, 099	630, 615
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	37
当期変動額合計	6, 523	319, 389
当期末残高	7, 883, 743	8, 203, 132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,644	25,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,165	△24,494
当期変動額合計	10,165	△24,494
当期末残高	25,810	1,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,644	25,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,165	△24,494
当期変動額合計	10,165	△24,494
当期末残高	25,810	1,316
純資産合計		
前期末残高	7,892,864	7,909,553
当期変動額		
剰余金の配当	△222,226	△311,101
当期純利益	229,099	630,615
自己株式の取得	△349	△161
自己株式の処分	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,165	△24,494
当期変動額合計	16,689	294,895
当期末残高	7,909,553	8,204,449

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物 同左 上記以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦 通貨への換算基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間 は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 同左
5. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 ……定額法 (4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 10～47年 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸固定資産 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 その支給見込額のうち、当期の費用と すべき額を見積計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日にお ける退職金未払額を計上してありま す。 なお、当該退職金未払額は確定して おりますが、従業員の退職時に支給す るため、「退職給付制度間の移行等の 会計処理に関する実務上の取扱い（実 務対応報告第2号）」を適用し、引き 続き「退職給付引当金」として計上し ております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のため の重要な事項	(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報 酬の支出に充てるため、支給見込額 のうち、当事業年度の費用とすべき額 を計上しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) 役員賞与引当金 同左 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,873千円、税引前当期純利益は3,464千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
1. 偶発債務 保証債務 (株)アルプスの杜 25,158 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスの杜の運営する有料老人ホームの入居一時金に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
※1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息 2,478千円 受取賃貸料 8,815	※1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取利息 503千円 受取賃貸料 5,459																		
※2. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。	※2. 同左																		
※3. 西橋本一丁目ビルの土地・建物等の賃貸に係る原価であります。	※3. 主に西橋本一丁目ビルの土地・建物等の賃貸に係る原価であります。																		
4. _____	※4. アルプス技研労働組合からの寄付金であります。																		
※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損 19千円	※5. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具売却損 36千円																		
※6. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具除却損 54千円 工具、器具及び備品除却損 243 無形固定資産除却損 1,227	※6. 固定資産除却損の内訳 建物除却損 5,070千円 車両運搬具除却損 93 工具、器具及び備品除却損 4,914 無形固定資産除却損 476																		
※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県 茅野市</td><td>賃貸資産</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、従来研修施設として使用していた蓼科の施設の一部については、用途変更を行い、当事業年度より賃貸資産（インキュベーションラボラトリー）として使用しております。 当該インキュベーションラボラトリーにつきましては、減損の兆候があったため検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は賃貸固定資産40,312千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県 茅野市</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>静岡県 伊東市</td><td>共用資産</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>神奈川県 相模原市</td><td>共用資産</td><td>土地及び建物</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については全国の事業部及び工場を基本単位とし、その他賃貸資産については原則として各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、事務管理・総合研修センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 なお、蓼科第二工場については、収益性が低下したため帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,010千円、土地2,087千円、その他4千円であります。 また、静岡県伊東市にある保養所2棟、神奈川県相模原市にある社員寮につきましては、売却の方針を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を不動産鑑定評価額及び売却予定額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物51,973千円、土地80,442千円であります。	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	静岡県 伊東市	共用資産	土地及び建物	神奈川県 相模原市	共用資産	土地及び建物
場所	用途	種類																	
長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等																	
場所	用途	種類																	
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																	
静岡県 伊東市	共用資産	土地及び建物																	
神奈川県 相模原市	共用資産	土地及び建物																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	137, 170	535	—	137, 705
合計	137, 170	535	—	137, 705

(注) 普通株式の自己株式の数の増加535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	137, 705	244	60	137, 889
合計	137, 705	244	60	137, 889

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加244株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少60株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>21,406千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>19,622</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>41,028</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	21,406千円	1 年超	19,622	合計	41,028	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>20,603千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20,603</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	1 年内	20,603千円	1 年超	—	合計	20,603
1 年内	21,406千円												
1 年超	19,622												
合計	41,028												
1 年内	20,603千円												
1 年超	—												
合計	20,603												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式311,127千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式311,127千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>未払事業税</td><td>35,833千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3,873</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>4,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>120,593</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>16,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,970</td></tr> <tr><td>合計</td><td>197,013</td></tr> </table> 繰延税金資産（流動）純額 197,013千円 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>430,579千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td>35,658</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>93,552</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>21,237</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>98,419</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>1,837</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>99,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td>671</td></tr> <tr><td>小計</td><td>781,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△634,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td>147,020</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>5,809千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,077</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,886</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）純額 137,134千円	未払事業税	35,833千円	原材料	3,873	仕掛品	4,348	賞与引当金	120,593	未払費用	16,394	その他	15,970	合計	197,013	投資有価証券	430,579千円	会社分割による子会社株式	35,658	貸倒引当金	93,552	会員権	21,237	退職給付引当金	98,419	長期未払金	1,837	減損損失	99,589	その他	671	小計	781,544	評価性引当額	△634,523	合計	147,020	買換資産圧縮積立金	5,809千円	その他有価証券評価差額金	4,077	合計	9,886	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr><td>原材料</td><td>3,420千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>991</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>158,603</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>22,363</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>22,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,627</td></tr> <tr><td>小計</td><td>220,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△16,463</td></tr> <tr><td>合計</td><td>204,173</td></tr> </table> 繰延税金負債（流動） <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>11,865</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,865</td></tr> </table> 繰延税金資産（流動）純額 192,307千円 繰延税金資産（固定） <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>207,282千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td>31,240</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>10,948</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>84,452</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>1,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>136,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>81</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,448</td></tr> <tr><td>小計</td><td>475,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△299,113</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176,100</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>4,973千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>724</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,698</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）純額 170,402千円	原材料	3,420千円	仕掛品	991	賞与引当金	158,603	未払費用	22,363	貸倒引当金	22,630	その他	12,627	小計	220,636	評価性引当額	△16,463	合計	204,173	未収還付事業税	11,865	合計	11,865	投資有価証券	207,282千円	会社分割による子会社株式	31,240	会員権	10,948	退職給付引当金	84,452	長期未払金	1,609	減損損失	136,150	貸倒引当金	81	その他	3,448	小計	475,214	評価性引当額	△299,113	合計	176,100	買換資産圧縮積立金	4,973千円	その他有価証券評価差額金	724	合計	5,698
未払事業税	35,833千円																																																																																												
原材料	3,873																																																																																												
仕掛品	4,348																																																																																												
賞与引当金	120,593																																																																																												
未払費用	16,394																																																																																												
その他	15,970																																																																																												
合計	197,013																																																																																												
投資有価証券	430,579千円																																																																																												
会社分割による子会社株式	35,658																																																																																												
貸倒引当金	93,552																																																																																												
会員権	21,237																																																																																												
退職給付引当金	98,419																																																																																												
長期未払金	1,837																																																																																												
減損損失	99,589																																																																																												
その他	671																																																																																												
小計	781,544																																																																																												
評価性引当額	△634,523																																																																																												
合計	147,020																																																																																												
買換資産圧縮積立金	5,809千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,077																																																																																												
合計	9,886																																																																																												
原材料	3,420千円																																																																																												
仕掛品	991																																																																																												
賞与引当金	158,603																																																																																												
未払費用	22,363																																																																																												
貸倒引当金	22,630																																																																																												
その他	12,627																																																																																												
小計	220,636																																																																																												
評価性引当額	△16,463																																																																																												
合計	204,173																																																																																												
未収還付事業税	11,865																																																																																												
合計	11,865																																																																																												
投資有価証券	207,282千円																																																																																												
会社分割による子会社株式	31,240																																																																																												
会員権	10,948																																																																																												
退職給付引当金	84,452																																																																																												
長期未払金	1,609																																																																																												
減損損失	136,150																																																																																												
貸倒引当金	81																																																																																												
その他	3,448																																																																																												
小計	475,214																																																																																												
評価性引当額	△299,113																																																																																												
合計	176,100																																																																																												
買換資産圧縮積立金	4,973千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	724																																																																																												
合計	5,698																																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td>22.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.2%	寄付金等の一時差異でない項目	0.3%	評価性引当額の当期増減額	22.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td>△40.8%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.3%	寄付金等の一時差異でない項目	0.7%	評価性引当額の当期増減額	△40.8%	税率変更に伴う影響額	2.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	4.2%																																																																																												
寄付金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																												
評価性引当額の当期増減額	22.7%																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	4.3%																																																																																												
寄付金等の一時差異でない項目	0.7%																																																																																												
評価性引当額の当期増減額	△40.8%																																																																																												
税率変更に伴う影響額	2.5%																																																																																												
その他	△0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	3. 法定実効税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,905千円減少し、法人税等調整額は17,007千円、その他有価証券評価差額金は102千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 711円88銭 1株当たり当期純利益 20円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 738円43銭 1株当たり当期純利益 56円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,909,553	8,204,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,909,553	8,204,449
期末の普通株式の数(株)	11,110,784	11,110,600

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,099	630,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,099	630,615
期中平均株式数(株)	11,110,991	11,110,648

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(自己株式の取得の決議) 当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。 1. 自己株式取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 220,000株 (上限) (3) 取得価格の総額 135,520千円 (上限) (4) 取得日 平成24年2月17日 (5) 取得の方法 平成24年2月16日の終値616円 (最終特別気配値段を含む) で、平成24年2月17日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) において自己株式取得取引に関する委託を行います (その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。 3. その他 上記立会外買付による取得の結果、当社普通株式200,000株 (取得価額123,200千円) を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)東邦銀行	363,000	80,949
		(株)フォーカスシステムズ	70,400	38,368
		(株)アイエスエフネット	3,600	38,041
		(株)八十二銀行	75,000	32,925
		東部ネットワーク(株)	58,300	32,356
		(株)横浜銀行	63,500	23,114
		(株)アイネット	38,000	17,632
		セイコーエプソン(株)	11,000	11,253
		ソニー(株)	8,000	11,056
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	7,825
		その他15銘柄	34,752	28,436
計			749,482	321,956

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）		
		みずほ証券(株)		
		（日本株オープン）	1,000	5,077
計			1,000	5,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,110,884	57,234	62,616 (53,968)	2,105,502	991,173	73,783	1,114,329
構築物	96,421	—	199 (14)	96,222	75,180	3,923	21,042
機械及び装置	5,320	—	4 (4)	5,316	4,718	125	597
車両運搬具	46,051	4,786	4,385 (0)	46,452	43,054	3,890	3,397
工具、器具及び備品	356,928	63,530	112,188 (0)	308,270	245,133	31,906	63,136
土地	1,545,483	17,241	82,530 (82,530)	1,480,193	—	—	1,480,193
有形固定資産計	4,161,089	142,793	261,924 (136,518)	4,041,958	1,359,261	113,629	2,682,696
無形固定資産							
ソフトウェア	480,785	23,356	3,179 (—)	500,963	406,332	42,674	94,631
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	4,597	—	945 (—)	3,652	2,867	98	785
無形固定資産計	492,332	23,356	4,124 (—)	511,565	409,199	42,773	102,365
長期前払費用	38,012	3,433	301	41,145	—	—	41,145

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減額の主な内容

工具、器具及び備品の増加は、サーバー等のデータセンターへの移行(50,234千円)によるものであります。

工具、器具及び備品の減少は、サーバーの統合に伴う除却(79,607千円)によるものであります。

建物の増加は、本社横浜移転に伴う設備工事等(34,720千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	231,388	62,476	230,956	431	62,476
賞与引当金	297,614	391,420	297,614	—	391,420
役員賞与引当金	15,000	—	15,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,372
普通預金	3,468,235
別段預金	8,339
小計	3,480,947
合計	3,480,947

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本精機(株)	22,928
(株)友栄	13,072
(株)オーバル	8,977
三洋オートメデイア(株)日本支社	8,441
(株)東陽テクニカ	1,127
合計	54,548

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年1月	11,195
" 2月	21,812
" 3月	12,342
" 4月	9,198
合計	54,548

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	95,629
(株)リンクスタージャパン	92,750
シャープ(株)	83,320
キヤノン(株)	70,436
デンソーテクノ(株)	67,882
東京エレクトロン宮城(株)	66,674
東京エレクトロン山梨(株)	46,888
日産自動車(株)	44,692
パナソニックシステムネットワークス(株)	41,761
(株)IHIエスキューブ	41,461
その他	1,462,026
合計	2,113,524

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
1,992,409	15,625,057	15,503,942	2,113,524	88.0	1.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	28,277
合計	28,277

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
書籍等	1,533
印紙・切手等	61
合計	1,594

② 負債の部
買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ワークス	3,221
(株)ティティエヌ	1,932
(株)キーエンス	1,238
(株)アラマキ	1,139
佐藤広幸	870
その他	4,358
合計	12,761

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)横浜銀行	200,000
(株)東邦銀行	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行(株) — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出。

平成23年5月16日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴野 隆一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス技研の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルプス技研が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大高 俊幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス技研の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルプス技研が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴野 隆一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 一利

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大高 俊幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。